

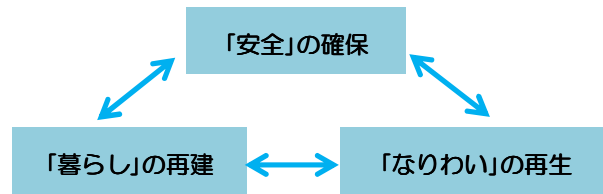
事業の内容

事業の概要・目的

本学が研究を通じて復興を促進させることは、「県民のシンクタンク」としての機能を発揮する上で重要な使命である。本事業では、震災復興に活かされるプロジェクト研究課題を、学内において募集・選定して研究を推進させ、その成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とする。

応募対象となる領域

岩手県東日本大震災津波復興計画
復興に向けた3つの原則



【キーワード】

- 防災のまちづくり
- 交通ネットワーク
- 生活・雇用
- 保健・医療・福祉
- 教育・文化
- 地域コミュニティ
- 市町村行政機能
- 水産業・農林業
- 商工業 ○観光 など

応募資格

学部横断的研究グループ で学外組織との連携が必須

- ①複数学部にまたがる3名以上の本学専任教員が参加する研究グループでの応募とする。(男女双方参加および多様な年代での研究メンバー構成が望ましい)
- ②研究グループには、研究代表者および研究分担者を置く。
- ③研究グループには、当該研究テーマについて十分な研究実績を有するメンバーを含むこと。
- ④研究代表者は、本学専任教員であり、科学研究費補助金をはじめとする学内外の競争的研究資金による研究プロジェクトにおいて代表者としての経験を有していること。
- ⑤研究代表者は、本事業の他応募課題の研究グループのメンバーではないこと。
- ⑥研究分担者は、学内外の所属は問わない。ただし、学生(大学院生含む)ではないこと。
- ⑦研究分担者は、本事業の他応募課題の研究分担者として参加できる。
- ⑧関連する行政機関、NPO、教育機関、研究機関などの学外組織と連携していること。

募集するプロジェクト

次のいずれも満たす研究プロジェクトを募集する。

- ①岩手県の東日本大震災津波からの復興に資することを目的とし、復興課題の解決や復興の加速化、基幹産業の再建など、県をはじめとする県内行政機関における重点的な復興施策と関連した研究。
- ②各組織（行政機関、教育機関、研究機関、NPO法人など）との連携を強化でき、本学の社会的役割を果たすことができる研究。
- ③先進事例調査や比較としての他都道府県あるいは海外への調査といったスタイルではなく、岩手県の内陸・沿岸をフィールドとして完結する研究。
- ④政策提言のみにとどまらない、具体的なアウトプット・アウトカムが期待できるような、直接復興に寄与する研究。
- ⑤プロジェクト研究として選定された研究課題は、外部研究資金へ応募するなど、自立・持続性のある研究体制の確立を目指す。

研究費・採択件数など

全体研究費 300万円/年(予定)
2年研究

1プロジェクトあたりの助成金額

上限 300万円/年

採択件数

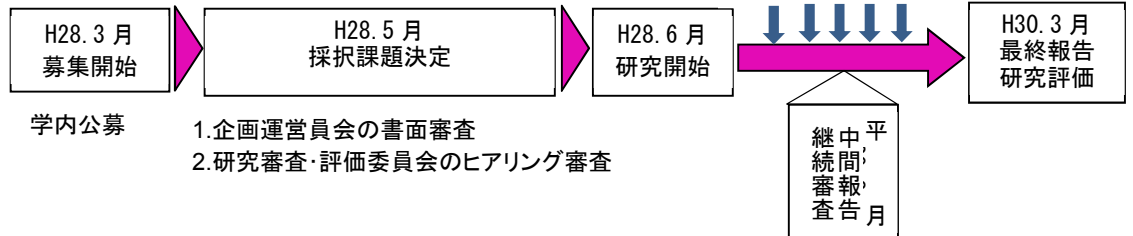
1~2件

研究期間

2年(平成28年5月~平成30年3月)

※採択プロジェクト毎の交付金額は、研究計画書の内容を勘案して決定する。
※研究課題に直接関係する研究計画書に基づいた経費にのみ使用できる。

スケジュール



学内公募

- 1.企画運営委員会の書面審査
- 2.研究審査・評価委員会のヒアリング審査